

中・東欧情勢

二つのグループ

中・東欧経済の中期展望

1. 欧州委員会の新規拡大候補国に関する評価レポート

11月初め、欧州委員会はEU新規加盟候補国に関する年次評価レポートを発表した。キプロスとマルタを除く、旧社会主義国の候補国の中で、もっとも高い評価を受けているのは、ハンガリーとエストニアである。ポーランドがこれに続き、チェコとスロベニアとともに、第二グループを形成している。周知のように、ポーランドは農業問題を抱えており、最終ステージに残されている農業分野の交渉は難航することが予想される。他の分野の交渉が終了しても、ポーランドの加盟時期を断言するのは難しい。

これに対し、ハンガリー、エストニア、チェコは小国であり、特に決定的な障害となる分野は見あたらず、この3国から最初の加盟国が決定されることは間違いない。旧社会主義の候補国の場合、最初の加盟国は1カ国か、多くて2カ国程度に留まる可能性が高い。

新規加盟は2004-5年

現在の交渉日程から見れば、順調に交渉が進んだ候補国の場合、2002年の上半期に交渉が終了する。理屈から言えば、EU加盟国の批准が1年で終了する場合には、2003年にも最初の新規加盟国が誕生することになる。交渉や批准の遅れを考慮すれば、2003年中の加盟承認と批准完了は難しいだろう。

この点から、EUウォッチャーの多数は2005年を新規加盟が確定な期日としているが、プロディEU委員長は2004年の欧州議会選挙での新規加盟国への参加を促しており、2004年からの新規加盟も排除できない。

今後の交渉日程

加盟候補国との交渉は進んでおり、31交渉分野のうち、エストニアは17分野、ハンガリーとチェコは18分野を残している。来年から2002年上半期まで予定されている交渉分野は、図表1の通りである。

図表1. EU新規加盟候補国分野別交渉日程(第一陣)

交渉日程表

2001年上半期	2001年下半期	2002年上半期
物の自由移動	競争法	農業2
人の自由移動	交通	地域政策
サービスの自由移動	エネルギー*	財政
資本の自由移動	租税	制度問題
会社法	関税同盟	その他
文化・メディア政策	漁業*	
環境	国内司法	
対外関係*	金融監督*	
	農業1	

(注) *はハンガリーが暫定的に終了した分野。農業1は、家畜衛生、植物保護、社会政策、雇用政策を含み、農業2はその他の問題。

(出所) 欧州委員会

最大の難関は農業分野

図表1は制度的な交渉分野に関するもので、加盟決定にはこの基準を満たす他に、経済パフォーマンスと政治的民主主義の基準を満たすことが必要になる。中欧諸国やエストニアの場合、政治基準に問題はなく、経済パフォーマンスについても、いくつかの指標で改善の必要はあるものの、加盟に障害となるような決定的な弱点はない。

しかし、制度交渉のなかの農業分野はEU全体の農業政策にかかわる内容をもっており、700万人とも800万人とも推定されるポーランドの農業人口は、EU全体の農業人口に匹敵するだけに、ポーランドを現状のままでEU内部に抱え込むことは不可能に近い。ポーランドの加盟に際しては農業政策の根本的な変更が必要になる。この点からポーランドの加盟はEUに難しい課題を提起しているといえよう。



2. 中・東欧経済の中期見通し

格差は拡大

旧中・東欧諸国とバルト3国を加えた旧社会主义国は、その経済パフォーマンスによって、大きくは2グループに分けられ、二つのグループの経済格差は拡大する傾向にある。まず、EU加盟の第一陣候補国に上げられた中欧3国（ハンガリー、チェコ、ポーランド）に、スロベニアとエストニアを加えた5カ国は、市場経済への移行が順調に進み、経済パフォーマンスの向上が持続的に観測される国である。それ以外の5カ国である中欧のスロバキア、バルカンのブルガリアとルーマニア、バルト3国のうちリトアニアとラトビアは、市場経済制度の構築の面で大きな弱点を抱え、かつ経済パフォーマンスの好転が見られない状況にある。

この第二グループは形の上でEU拡大候補国になったが、加盟の条件を満たすのにどれほど年月が必要か、現状では推測することも困難である。

図表2. 中・東欧諸国の経済見通し

経済パフォーマンス

	GDP成長率(%)			インフレ率(%)			経常収支/GDP比(%)		
	1999	2000	2001	1999	2000	2001	1999	2000	2001
ハンガリー	4.3	4.7	5.1	10.1	8.0	5.8	-4.4	-4.5	-4.4
エストニア	-1.4	4.0	5.5	3.3	3.5	2.4	-5.7	-6.1	-6.1
チェコ	-0.5	1.8	3.1	3.3	3.5	2.4	-5.5	-4.1	-3.1
ポーランド	4.1	5.1	5.5	7.3	9.2	5.3	-7.6	-6.8	-6.2
スロベニア	3.7	4.1	4.1	6.1	5.0	4.5	-2.9	-3.1	-3.1
スロバキア	1.9	2.2	3.3	10.6	13.2	7.5	-5.7	-4.9	-3.8
リトアニア	-4.0	2.2	3.4	0.8	1.8	2.5	-12.1	-10.9	-9.0
ラトビア	0.5	2.5	3.9	2.4	3.5	3.5	-10.4	-9.6	-9.1
ブルガリア	2.4	4.5	4.9	0.4	7.9	4.8	-5.5	-4.1	-3.1
ルーマニア	-3.2	-0.6	2.8	45.8	39.0	25.0	-3.2	-4.1	-4.9

(注) 2000年および2001年の数値は欧州委員会の予測。

(出所) 欧州委員会

第一陣グループの多様性

第一陣グループにおいても、各国の状況は一様でない。ハンガリーはインフレ率、エストニアは経常収支赤字で問題を抱えるが、市場経済への移行がもっとも順調に進んでいる国として評価できよう。そのことが長期的な成長を保証するものとして、欧州委員会は高い評価を与えている。

チェコとスロベニアの場合、マクロの経済指標は安定しており、EU諸国の平均と比較して遜色ない。しかし、この両国の場合、企業への国家統制が強かった歴史的な事情があり、市場経済への移行という面で、問題を抱えている。それが欧州委員会の辛い評価になっている。

ポーランドの場合、市場経済への移行という面では進んでいるが、経常収支の赤字はポーランド経済がかかえる慢性的な問題であり、農業問題と同様に、克服がきわめて難しい課題である。こうした事情がポーランド経済の評価を複雑にしている。

第二陣グループの多様性

第二陣グループのうちで、第一陣グループにもっとも近いのはスロバキアである。もともと中欧に位置し、チェコから分離独立を図った国であるから、基本的な課題はチェコと共通するところが多い。しかし、何といっても最大の問題は、メチアル政権によって政治的かつ恣意的に強行された民営化で、これが政治的民主主義を常に危うくする条件になっているだけでなく、将来のスロバキア経済の成長力を妨げる要因になっている。メチアル時代の負の遺産を清算することがスロバキア経済発展の条件であり、EU加盟の前提になっている。

ブルガリアとルーマニアはセルビアとボスニアとともに、もっとも遅れたヨーロッパの辺境地帯を形成している。いまだ体制転換の途上にあり、市場経済の構築にはまだかなりの時間を要しよう。EU加盟を議論できる状況にない。

リトアニアとラトビアの場合は、対外経済関係の安定化が最大の課題である。エストニアとの格差は大きい。

(NRI ヨーロッパ 盛田 常夫)